

きらぼし海外レポート

2026年3月号

きらぼし銀行 海外戦略部

CONTENTS

□ ベトナム現地レポート

KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM CO., LTD. 町田

<テーマ> 「2025年ベトナム（南部）におけるFDI動向と製造業の現状」

□ タイ現地レポート

バンコク駐在員事務所 伊原

<テーマ> 「タイで開催される展示会/商談会と販路拡大の可能性」

□ 特集 ～中国会計・税務・業務の基礎コラム集～

レイズビジネスコンサルティング（上海）有限公司 董事長・総経理・日本公認会計士 加納 尚

<テーマ> 「コラム① 中国語の「経理」と「財務」」

□ 綺羅商務諮詢（上海）有限公司からのご案内

中国ビジネス無料WEB相談

□ きらぼし銀行の海外ビジネスサポートネットワーク

ベトナム現地レポート

「2025年ベトナム（南部）におけるFDI動向と製造業の現状」

2025年のベトナムは、サプライチェーン分散の流れを背景にFDIを継続的に取り込み、製造業（加工・製造）が成長の牽引役となっています。

本稿では、「2025年のFDI・製造業の概況」、「南部（ホーチミン市および周辺工業地域）の工業団地市況」、「日系企業にとっての示唆」を整理します。

○ 2025年の概況：FDIと製造業

➤ FDI（全国）

FDI登録額：384億2,000万USD 約5兆9,551億円（前年比+0.5%）

FDI実行額：276億2,000万USD（前年比+9%） 約4兆2,800億円 過去5年で最高水準

FDI実行額のうち加工・製造：228億8,000万USD 約3兆5,400億円（82.8%）

➤ 製造業（全国マクロ）

GDP成長率：+8.02%（2025年）

工業生産指数（IIP）：+9.2%（2025年）

登録額が横ばいに近い一方で実行額が伸びており、実際の投資執行と生産能力の拡大が進んでいる点が特徴である。

○ 南部の動向：ホーチミン市と周辺工業地域

➤ ホーチミン市（投資ハブ）

2025年の登録FDI：83.7億USD 約1兆2,900億円（+24.2%）

累計FDIでは加工・製造が最大シェア（53.3%）

同市は投資・サービス機能の集積地として位置付けられ、製造現場（工場・物流拠点）の需要は周辺省（ビンズオン、ドンナイ、ロンアン、バリア＝ブンタウ等）へ波及しやすい。

➤ 周辺工業地域（実装拠点）

工業用地の稼働率が高止まりしており、用地確保や立地選定がプロジェクト成否に直結しやすい環境にある。

○ 企業側の対応動向

- 稼働率：南部（Tier 1、ホーチミン市除く）稼働率 約 89%（2025 年 Q1）
- 賃料（残存リース期間ベース）
2024 年：平均 175USD/㎡（前年同期比+1.4%）
2025 年 Q1：Tier 1 平均 170USD/㎡（前年同期比約+4%）
- 建設済み倉庫・工場（スピード重視の選択肢）
建設済み倉庫（RBW：Ready-built warehouse）の稼働率：約 72%
建設済み工場（RBF：Ready-built factory）の稼働率：約 89%

稼働率の高さと賃料上昇は緩やかである一方、条件適合する区画の希少性が増しやす。短期立上げが必要な案件では RBF/RBW 活用が有効だが、設備要件とコストの見極めが必要となる。

○ 日経企業への示唆（南部・FDI/製造業視点）

- 機会
FDI 実行額の伸長と製造業の堅調な成長は、ASEAN 内での生産・調達分散を検討する企業にとって追い風となる。ホーチミン市は投資・商流のハブ、周辺省は製造・物流の実装拠点として役割分担が明確。
- 留意点
工業団地の高稼働（約 89%）により、希望条件（面積・スペック・立地）を満たす用地は限られやすい。賃料は緩やかに上昇しており、立地比較は賃料単体ではなく TCO（物流・人材・稼働開始までの時間等）で評価することが望ましい。短期の立上げなら RBF/RBW、長期最適化なら工業用地取得（設計自由度）を軸に、ロンアン／バリア＝ブントウ／ドンナイ／ビンズオンを比較検討する。

○ 終わりに

2025 年は FDI 実行額が伸長し、加工・製造が FDI の中心（82.8%）である点が確認できます。南部では投資ハブとしてのホーチミン市と、製造・物流を受け止める周辺工業地域が連動し、工業用地需要を下支えしています。

一方で工業団地の高稼働（約 89%）は用地確保の制約要因となり得ます。日系企業は、立地の早期選定と TCO 評価、必要に応じた RBF/RBW 活用により、立上げスピードと長期効率の両立を図る必要があります。

以上

KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM CO., LTD. 町田

タイ現地レポート

「タイで開催される展示会/商談会と販路拡大の可能性」

タイでは年間を通じて多様な展示会や商談会が開催されており、いくつかのテーマでは東南アジアで最大規模のものもあります。展示会は単なる販促イベントではなく、年に一度は足を運ぶことで、統計データなどでは見えない市場の温度感や競合状況を把握する機会とする企業もあります。今回は1月末から2月初旬にかけて、JAPAN SELECTION、JAPAN EXPO という日本関連のイベントの様子と共に、タイで行われる展示会/商談会についてレポートします。

○ JAPAN SELECTION (B to B 対象のイベント)

1月28日～29日に、BTS サイアム直結の商業施設サイアムパラゴンで開催されたのが、BtoB 色の強い「JAPAN SELECTION」です。日本の食品、雑貨、キャラクターなどのコンテンツをテーマに、会場では通訳を交えながら具体的な商談が行われており、価格やロット、販売エリアなど実務的な議論が進んでいました。来場者の多くはインポーターや飲食店事業者、流通関係者で、日本製品に対する信頼感は依然として高いと感じました。一方で、「タイ市場向けにどの程度ローカライズされているか」を厳しく見られている印象も受けました。単に日本で売れている商品を持ち込むだけでなく、必要に応じて価格帯やパッケージ、容量などを現地仕様に調整することが求められます。

○ JAPAN EXPO

2月6日から8日にかけて、バンコク中心部の大規模商業施設、セントラルワールドで JAPAN EXPO が開催されました。こちらはエンタメ色の強いイベントです。若年層を中心に来場者の熱気が高く、複数設置されたライブスペースや物販、飲食ブースには人だかりができていました。ここでは消費者の反応を直接確認できる点が大きな価値となっています。商品の価格に対する感覚や、SNS で拡散されやすいデザインなど、BtoB 商談とは異なる視点でテスト販売やリサーチができ、既に販売を行う企業にとってはブランド認知を高める場として活用されています。



<具体的な商談が行われる JAPAN SELECTION>

○ その他イベント

タイではそのほかにも大型展示会が多数開催されています。食品分野では THAIFEX Asia が代表的で、ASEAN、中国、インド、欧米圏など各国のサプライヤーやバイヤーが集まる国際見本市です。製造業では METALEX があり、タイのものづくり産業の厚みを実感できます。また、日本の商品や文化発信の場として NIPPON HAKU BANGKOK (日本博) も開催されており、産業分野ごとの展示会/商談会はもち

ろん、BtoB、BtoC 向けに様々なイベントが設定されています。

展示会に出展する企業は、事前に関連する在タイ企業とのアポイントを取得するほか、オンラインや実店舗での短期テスト販売や消費者調査を組み合わせることが一般的です。様々な展示会／商談会の内容や会場の様子、展示会と並行して行う現地企業との商談設定やテスト販売などの情報については、当行海外戦略部までお問い合わせください。



<既に店舗を持つ飲食店も数多く出店し、ライブイベントも多数>

以上

バンコク駐在員事務所 伊原

海外ビジネスレポート 中国会計・税務・業務の基礎コラム集

「コラム① 中国語の「経理」と「財務」」

中国における会社の社長は「総経理」という名称で呼ばれる。この名称から、「中国企業では経理業務が重視されており、経理部門のトップが社長になる。」や「中国企業のトップは経理業務に関する資質がなければならない。」といった誤解が生じる。

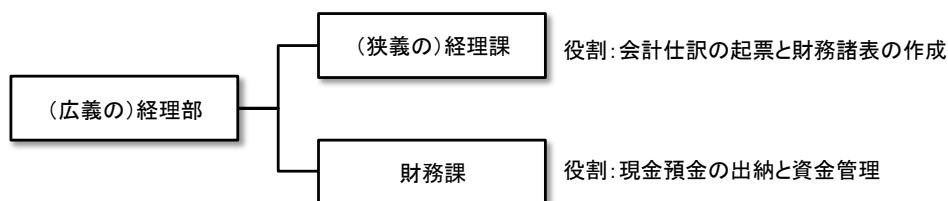
中国語の辞書を引くと、「経理」とは「経営、管理する。支配人、経営者、社長」と記載されており、ここに会計や財務という意味はない。役職名としてわかり易く日本語に訳すと「マネージャー」という意味が適切と思われる。購買部門のマネージャーは「購買経理（中文：采购经理）」であり、営業部門のマネージャーは「販売経理（中文：销售经理）」という肩書となる。これらマネージャーを統括する者が「総経理」であり、日本語に訳すと「社長」となる。

一方、中国語で会計・財務・税務を司る部門は「財務部」と呼ばれる。日本語で「財務部」というと、現金預金の収受と払出、振替、借入金管理、有価証券投資といった資金管理部門をイメージするが、中国語では会計処理と財務諸表作成に係る役割も「財務部」が担う。そのため、日本語で言う「経理部」と中国語で言う「財務部」はイコールと考えてよい。尚、財務（会計）部門のマネージャーは「財務経理（中文：财务经理）」である。

次に、日本では、会計伝票の起票と財務諸表の作成及び分析を司る部門（つまり狭義の経理課）と資金管理を行う部門（つまり財務課）は分離され、両者間の牽制を図ることがセオリーである。中国でも同様であるが、前者は「会計課」、後者は「出納課」という名称になる。

図で示すと、下図のとおり。

日本企業における名称



中国企業における名称





レイズビジネスコンサルティング（上海）有限公司
董事長・総経理・日本公認会計士 加納 尚

レイズビジネスコンサルティング（上海）有限公司

中国現地法人の財務データ精度の向上、内部統制向上コンサルティングは、ぜひご用命ください。

URL : www.raiseconsult.com

※レイズビジネスコンサルティングのホームページに遷移します

< 中国ビジネス無料 WEB 相談 >

綺羅商務諮詢（上海）有限公司では、中国で事業展開をご検討されているお客さま既に進出されているお客さまを対象に、無料でWEB相談を承っております。ぜひお気軽にご相談くださいませ。

■ 相談事例

- ・ 中国に**現地法人設立を検討**している
- ・ 中国企業からビジネスの誘いを受けているが、**中国企業の実態が分からない**
- ・ 中国子会社の資金繰りが思わしくなく、**資金調達を検討**している
- ・ 中国子会社に日本人が駐在しておらず、中国子会社から来る報告内容が良く分からない
- ・ 中国への**販路拡大を検討**している（輸出含む）
- ・ 中国での**製造委託先を探している**
- ・ 中国からの**撤退を検討**している

■ お申込み方法

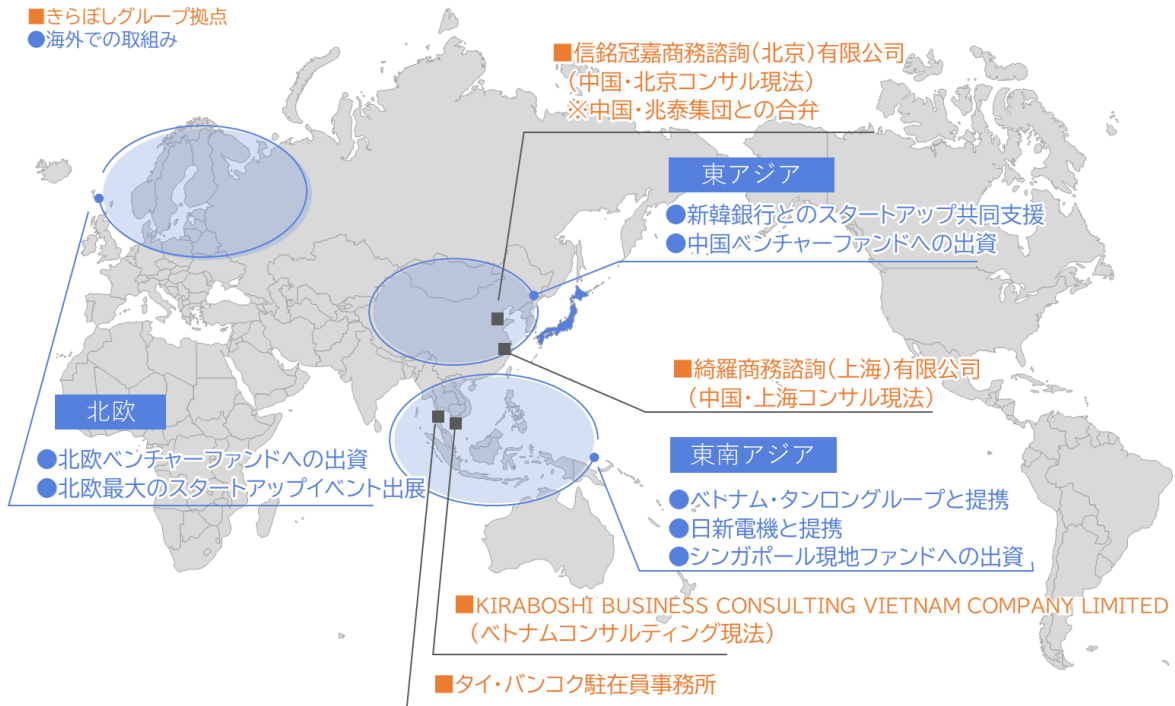
綺羅商務諮詢（上海）有限公司（きらぼし銀行上海現地法人）ホームページ（[中国ビジネスに関する無料 WEB 相談 | きらぼし銀行](#)）より申込書をダウンロード頂き、必要事項をご記入の上、綺羅商務諮詢（上海）有限公司代表アドレス（kiraboshi_shanghai@kiraboshi-bc.com.cn）までお申込み下さい。

■ お問い合わせ

綺羅商務諮詢（上海）有限公司（きらぼし銀行上海現地法人）
TEL: +86-21-6467-0011(日本語可)
電話受付時間：平日 9:30～18:00(日本時間)

きらぼし銀行 海外ビジネスサポートネットワーク

- きらぼしグループ拠点
- 海外での取組み



上海：綺羅商務諮詢（上海）有限公司 《きらぼし上海》

中華人民共和国上海市黄浦区淮海中路918号久事復興大廈24-C1室

<https://www.kiraboshibank.co.jp/hojin/boueki/soudan/kiraboshi-shanghai/>

北京：信銘冠嘉商務諮詢（北京）有限公司 《北京合併会社》

中華人民共和国北京市大興区金盛大街二号院五号楼1階101-32

ホーチミン：KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED 《きらぼしバトナム》

The Mett Building, 15 Tran Bach Dang Street, Thu Thiem Ward, Thu Duc City, Ho Chi Minh City, VIETNAM

<https://kiraboshi-bc.com.vn/>

タイ：Kiraboshi Bank, Ltd., Bangkok Representative Office
《きらぼし銀行 バンコク駐在員事務所》

689 Bhiraaj Tower at EmQuartier, Level 30, Sukhumvit Road, Khlong Tan Nuea, Watthana Bangkok 10110, Thailand

きらぼしグループの海外戦略

▼きらぼしグループの海外戦略について
動画視聴はこちらから

※YouTube 動画に遷移します

<https://youtu.be/bNdvbHA7IbU>



きらぼし銀行海外戦略部ホームページ

▼きらぼし銀行の海外サポートについては
下記ご確認ください。

[海外進出支援のご相談](#) | [貿易取引・海外進出支援](#) | [きらぼし銀行](#)

お問い合わせ

きらぼし銀行 海外戦略部

▶電話……03-6447-5828 ※受付時間：平日 9:00~17:00 ▶E-mail……i580@kiraboshibank.co.jp

本レポートのご利用にあたって

- ◆本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ◆当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。
- ◆本記事は、特に断りのない限り、執筆者個人の見解です。執筆者に付している所属企業・団体名、肩書きおよび各記事末尾の執筆者略歴は、執筆者紹介のためのものであることをご了承ください。
- ◆当レポートの一部または全部について無断でいかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳等を行うことを禁止します。